



令和4年5月13日

各 位

会社名 ニチモウ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松本 和明  
(コード番号 8091 東証第1部)  
問合せ先 執行役員  
総務部長兼財務部長 小島 章伸  
(TEL. 03-3458-4550)

(訂正)「令和4年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

本日16時に発表いたしました「令和4年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、資料が第3四半期の資料となっております。お詫び申し上げますとともに、別紙のとおり訂正させていただきます。  
なお、数値データ等に訂正事項はありません。

以 上



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

定時株主総会開催予定日 令和4年6月24日 配当支払開始予定日

令和4年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	115,469	1.9	3,201	47.0	3,611	52.9	2,754	84.6
3年3月期	113,317	3.9	2,177	14.0	2,362	1.0	1,491	36.9

(注) 包括利益 4年3月期 3,029百万円 (51.2%) 3年3月期 2,004百万円 (94.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	805.16	783.13	14.8	5.2	2.8
3年3月期	434.61	423.91	9.1	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 523百万円 3年3月期 342百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	74,863	20,066	26.6	5,832.30
3年3月期	65,230	17,347	26.4	5,019.07

(参考) 自己資本 4年3月期 19,928百万円 3年3月期 17,227百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	5,539	2,433	4,219	5,571
3年3月期	6,405	1,295	1,109	9,285

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		50.00	50.00	172	11.5	1.1
4年3月期		40.00		60.00	100.00	344	12.4	1.8
5年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		18.7	

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.9	2,600	18.8	3,100	14.2	2,200	20.1	643.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	3,787,400 株	3年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	4年3月期	370,511 株	3年3月期	355,041 株
期中平均株式数	4年3月期	3,421,166 株	3年3月期	3,432,504 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	67,274	1.8	1,572	58.9	2,044	67.6	1,526	633.2
3年3月期	68,519	6.9	989	39.1	1,219	4.0	208	86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	443.58	431.51
3年3月期	60.49	59.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	49,464	12,035	24.1	3,459.82
3年3月期	43,268	10,871	24.9	3,125.22

(参考) 自己資本 4年3月期 11,904百万円 3年3月期 10,754百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（会計方針の変更）	13
（表示方法の変更）	13
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	17

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生による感染再拡大により緊急事態宣言等が続くなか、ワクチン接種の普及により経済活動の正常化が期待され、個人消費についてサービスを中心に持ち直しの動きがみられました。一方で、米中対立やウクライナ情勢などの地政学的リスクは、コロナ禍における原油や原材料価格の上昇、物流費の高騰、サプライチェーンの分断を悪化させており、国内外の感染症の動向と併せて先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、度重なる緊急事態宣言の発出等を受け、物流の混乱、国内外での水産物の需要・供給の変化やその影響による仕入価格の上昇、営業活動の制限による仕入や販売への影響で厳しい環境下にありましたが、感染者数の減少による経済活動の回復にともない、水産物の販売は堅調に推移いたしました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の最終年度として、「浜から食卓まで」を網羅し繋ぐ当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,154億69百万円と前連結会計年度比21億52百万円の増加となりました。営業損益は32億1百万円の利益となり前連結会計年度比10億23百万円の増加となりました。経常損益は36億11百万円の利益となり前連結会計年度比12億49百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別利益として2億98百万円を計上し、特別損失として1億31百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は27億54百万円の利益となり前連結会計年度比12億62百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

すり身部門では、北海道における原料の水揚げが安定していたことに加え、国内すり身の生産が順調に推移したことにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは未だ外食・観光業界向け販売が低迷する一方で、通販向け販売が堅調に推移し、動向を踏まえた効率的な買付を行ったことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。北方凍魚および助子は、海外における物流の混乱などが見られたものの、マーケット動向を慎重に判断し、採算重視の販売に努めました結果、売上は減少いたしました。営業利益は増加いたしました。加工食品部門では、ツナや量販店向け切身・干物、煮魚・焼き魚において、前年度の巣ごもり需要の反動減がありましたが、養殖銀ザケや寿司種の販売が順調に推移したことで、売上は減少いたしました。営業利益は増加いたしました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにとともに、水産物を加工販売する当事業において、売上高に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は725億83百万円となり前連結会計年度比6億13百万円の増加となりました。セグメント損益は22億59百万円の利益となり前連結会計年度比8億68百万円の増加となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、依然として北海道沿岸における水揚げ不振による資材購買意欲減退の影響に加え、官公庁向け漁具資材においても新型コロナウイルス感染症の影響による水産資源調査の見送りなどにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売は引き続き厳しい状況のなか、船用品の販売が増加したことで、売上は減少いたしました。営業利益は増加いたしました。養殖部門では、前年度から成魚や養殖用資材の販売も回復し、配合飼料などの販売も堅調に推移したことから売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は184億14百万円となり前連結会計年度比7億94百万円の増加となりました。セグメント損益は3億71百万円の利益となり前連結会計年度比2億61百万円の減少となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきまして、国内では巣ごもり需要の継続や人手不足による食品機械への設備投資の拡大、さらには感染リスク回避のための省人化により、水産および総菜加工、豆腐業界などの各業界における受注が幅広く進みました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。海外では、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動の制限や機械の据付への遅延が続いているものの、前年度に比較すると制限が緩和されており、米国向け豆腐生産設備や台湾向け製麺機設備などの大型案件の受注を獲得いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は127億85百万円となり前連結会計年度比21億30百万円の増加となりました。セグメント損益は12億39百万円の利益となり前連結会計年度比4億43百万円の増加となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、主力の住宅用部材シートや印刷用フィルムにおける前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みが徐々に回復基調にあり、包装資材においても引き続き好調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材でも、肥料・資材の販売が回復してきており、売上、利益ともに増加となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにとともに、原反を加工販売する当事業において、売上高の減少に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は87億49百万円となり前連結会計年度比13億5百万円の減少となりました。セグメント損益は4億56百万円の利益となり前連結会計年度比1億23百万円の増加となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は3億71百万円となり前連結会計年度比15百万円の増加となりました。セグメント損益は57百万円の利益となり前連結会計年度比10百万円の増加となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、断続的な緊急事態宣言などにより酒類・菓子の出荷が落ち込んだことによる配送業務の減少に加え、燃料高騰による車両の経費負担増などが影響するなか、業務効率の改善に取り組んだものの、売上高は24億56百万円となり前連結会計年度比1億3百万円の減少となりました。セグメント損益は11百万円の利益となり前連結会計年度比26百万円の減少となりました。

#### <その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億8百万円となり前連結会計年度比6百万円の増加となりました。セグメント損益は76百万円の利益となり前連結会計年度比9百万円の増加となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度における資産の部は748億63百万円となり、前連結会計年度比96億33百万円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金の減少37億75百万円、売掛金の増加25億26百万円、商品及び製品の増加67億45百万円などによるものであります。

### ②負債

負債の部は547億97百万円となり、前連結会計年度比69億14百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加12億73万円、短期借入金の増加66億15百万円などによるものであります。

### ③純資産

純資産の部は200億66百万円となり、前連結会計年度比27億18百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加24億30百万円などによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、55億71百万円（前連結会計年度比40.0%の減）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億78百万円、売上債権の増加34億65百万円、棚卸資産の増加68億6百万円、仕入債務の増加12億51百万円などにより55億39百万円のマイナスとなりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出27億97百万円などにより、24億33百万円のマイナスとなりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額65億51百万円、長期借入金の返済による支出14億87百万円などにより、42億19百万円のプラスとなりました。

### （4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における新たな変異株の発生による感染の再燃、それとともない緊急事態宣言の発出等による経済活動の制限やウクライナ情勢の深刻化による資源価格の高騰をはじめとする様々な影響など、不透明かつ厳しい状況が続くものと見込まれております。

このような環境下ではありますが、当社グループは新たな3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」を策定し、その目標達成に向けて、経営方針であります「浜から食卓を網羅し繋ぐ」を基盤とし、人・事業・未来の3つの「繋ぐ」を具現化してまいります。また、本計画では「サステナブル経営」を推進し、水産資源管理を厳格に行い、海洋生態系を守りながら、世界的な水産物需要の拡大に応えるなど、持続可能な社会と当社グループの未来への航路を切り拓いていきたいと考えております。

具体的には、創業以来、漁業・水産業で積み上げてきた技術・経験・ノウハウを生かしたSDGs視点の取り組みとして、各事業横断の「環境に配慮した九州最大のサーモン陸上養殖事業の推進」、海洋事業の「海洋ごみ・CO<sub>2</sub>排出の削減に寄与するバイオマス漁網の実用化」、食品事業の「北海道の製造子会社に大規模投資を行い、水産物加工の安定供給体制の構築」などを推し進めてまいります。その他の既存事業におきましても、成長を続ける海外マーケットを見据えた販売強化に努めるなど、豊かで健康な生活づくりと新たな価値の創造に邁進していきたいと存じます。

当社は令和4年4月4日に東証プライム市場へ移行いたしました。上場維持基準への適合に向け、新たな3ヵ年経営計画の目標達成と併せて、資本政策やIR活動の拡充を通じて株主のみならずエンゲージメントを高め、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,200億円、連結営業利益は26億円、連結経常利益は31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,928	6,153
受取手形	2,365	3,226
売掛金	12,781	15,308
商品及び製品	15,511	22,257
仕掛品	737	1,031
原材料及び貯蔵品	3,253	3,218
前渡金	634	709
その他	391	1,170
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	45,545	53,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,460	9,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,076	△6,276
建物及び構築物（純額）	2,383	2,850
機械装置及び運搬具	7,544	8,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,602	△6,034
機械装置及び運搬具（純額）	1,942	2,345
船舶	36	-
減価償却累計額	△23	-
船舶（純額）	13	-
工具、器具及び備品	927	994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697	△777
工具、器具及び備品（純額）	229	216
土地	2,762	2,848
建設仮勘定	234	1,013
有形固定資産合計	7,565	9,275
無形固定資産		
のれん	65	21
その他	524	703
無形固定資産合計	590	725
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	11,008
長期貸付金	68	42
破産更生債権等	957	975
長期預金	-	77
繰延税金資産	229	221
その他	437	458
貸倒引当金	△976	△993
投資その他の資産合計	11,450	11,790
固定資産合計	19,606	21,790
繰延資産		
社債発行費	78	55
繰延資産合計	78	55
資産合計	65,230	74,863



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	13,378
短期借入金	14,822	21,437
1年内償還予定の社債	358	2,348
1年内返済予定の長期借入金	1,480	870
契約負債	1,810	2,314
未払法人税等	279	828
賞与引当金	453	501
その他	1,106	987
流動負債合計	32,415	42,665
固定負債		
社債	5,400	3,052
長期借入金	7,731	6,954
長期未払金	18	18
繰延税金負債	754	703
役員退職慰労引当金	205	179
退職給付に係る負債	841	696
その他	516	528
固定負債合計	15,468	12,132
負債合計	47,883	54,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	11,876	14,307
自己株式	△1,004	△1,005
株主資本合計	15,284	17,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,268
繰延ヘッジ損益	33	49
為替換算調整勘定	△243	7
退職給付に係る調整累計額	△222	△111
その他の包括利益累計額合計	1,943	2,214
新株予約権	116	130
非支配株主持分	3	7
純資産合計	17,347	20,066
負債純資産合計	65,230	74,863

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	113,317	115,469
売上原価	103,390	104,149
売上総利益	9,926	11,319
販売費及び一般管理費	7,748	8,118
営業利益	2,177	3,201
営業外収益		
受取利息	57	5
受取配当金	149	183
持分法による投資利益	342	523
受取地代家賃	65	76
その他	94	77
営業外収益合計	709	866
営業外費用		
支払利息	350	306
為替差損	47	-
シンジケートローン手数料	43	60
その他	83	89
営業外費用合計	524	456
経常利益	2,362	3,611
特別利益		
固定資産売却益	-	40
投資有価証券売却益	33	0
関係会社株式売却益	-	149
補助金収入	-	108
特別利益合計	33	298
特別損失		
減損損失	17	-
固定資産除却損	11	20
固定資産圧縮損	-	108
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	3	-
債権放棄損	302	-
特別損失合計	340	131
税金等調整前当期純利益	2,055	3,778
法人税、住民税及び事業税	393	1,023
法人税等調整額	170	△3
法人税等合計	563	1,020
当期純利益	1,492	2,758
非支配株主に帰属する当期純利益	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,491	2,754

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,492	2,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△94
繰延ヘッジ損益	18	16
為替換算調整勘定	△83	250
退職給付に係る調整額	167	111
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△12
その他の包括利益合計	511	271
包括利益	2,004	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003	3,025
非支配株主に係る包括利益	0	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	-	10,556	△1,003	13,964
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
連結範囲の変動			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491		1,491
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,320	△0	1,319
当期末残高	4,411	-	11,876	△1,004	15,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,966	14	△160	△389	1,431	104	0	15,500
当期変動額								
剰余金の配当								△172
連結範囲の変動								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
親会社株主に帰属する当期純利益								1,491
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	18	△83	167	511	11	3	526
当期変動額合計	408	18	△83	167	511	11	3	1,846
当期末残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,347

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	11,876	△1,004	15,284
会計方針の変更による累積的影響額		△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,411	11,861	△1,004	15,268
当期変動額				
剰余金の配当		△309		△309
連結範囲の変動		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		2,754		2,754
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2,445	△0	2,444
当期末残高	4,411	14,307	△1,005	17,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,347
会計方針の変更による累積的影響額								△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,332
当期変動額								
剰余金の配当								△309
連結範囲の変動								0
親会社株主に帰属する当期純利益								2,754
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	16	250	111	271	13	3	289
当期変動額合計	△106	16	250	111	271	13	3	2,734
当期末残高	2,268	49	7	△111	2,214	130	7	20,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,055	3,778
減価償却費	802	907
減損損失	17	-
のれん償却額	43	43
繰延資産償却額	17	22
為替差損益(△は益)	50	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	13
受取利息及び受取配当金	△207	△189
持分法適用会社からの配当金の受取額	65	141
支払利息	350	306
持分法による投資損益(△は益)	△342	△523
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	1
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△149
投資有価証券評価損益(△は益)	5	-
固定資産除却損	11	20
ゴルフ会員権評価損	3	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△40
固定資産圧縮損	-	108
補助金収入	-	△108
債権放棄損	302	-
売上債権の増減額(△は増加)	△427	△3,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,600	△6,806
前渡金の増減額(△は増加)	△168	△59
仕入債務の増減額(△は減少)	866	1,251
契約負債の増減額(△は減少)	796	502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16	△719
その他	105	27
小計	6,893	△4,947
利息及び配当金の受取額	207	188
利息の支払額	△352	△316
法人税等の支払額	△342	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	△5,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△164
定期預金の払戻による収入	220	154
関係会社株式の取得による支出	-	△127
関係会社株式の売却による収入	-	282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,595	△2,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	100
投資有価証券の取得による支出	△9	△36
投資有価証券の売却による収入	39	4
短期貸付金の純増減額（△は増加）	-	34
長期貸付けによる支出	△2	-
長期貸付金の回収による収入	156	26
補助金の受取額	-	108
その他	△9	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	744	6,551
長期借入れによる収入	2,830	100
長期借入金の返済による支出	△6,487	△1,487
社債の発行による収入	2,461	-
社債の償還による支出	△282	△358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△216
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△309
非支配株主からの払込みによる収入	2	-
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	4,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,978	△3,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,305	9,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5
現金及び現金同等物の期末残高	9,285	5,571

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内の商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時に収益を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃分のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。なお、有償支給取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。リベートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より、「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,059百万円減少し、売上原価は2,067百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15百万円減少しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた126百万円は、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」43百万円、「その他」83百万円として組替えております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△204百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△204百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた89百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△16百万円、「その他」105百万円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。

「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	71,970	17,619	10,655	10,055	355	2,559	113,215	102	113,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	1,182	67	257	—	38	1,848	10	1,859
計	72,273	18,802	10,722	10,312	355	2,597	115,064	112	115,176
セグメント利益	1,390	632	796	333	46	37	3,237	67	3,304
セグメント資産	24,430	14,859	5,182	5,141	336	1,097	51,046	640	51,686
その他の項目									
減価償却費	232	262	56	2	4	180	738	9	748
減損損失	17	—	—	—	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549	412	10	3	16	197	1,190	191	1,381
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	65	—	—	—	—	—	65	—	65

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

## 当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,583	18,414	12,785	8,749	371	2,456	115,360	108	115,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	713	58	367	—	35	1,374	17	1,392
計	72,783	19,127	12,844	9,117	371	2,491	116,735	126	116,861
セグメント利益	2,259	371	1,239	456	57	11	4,395	76	4,471
セグメント資産	32,704	16,402	6,629	5,362	376	948	62,424	666	63,091
その他の項目									
減価償却費	280	254	50	1	5	194	785	9	795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,014	306	24	0	13	145	2,505	95	2,600
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	21	—	—	—	—	—	21	—	21

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,064	116,735
「その他」の区分の売上高	112	126
セグメント間取引消去	△1,859	△1,392
連結財務諸表の売上高	113,317	115,469

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,237	4,395
「その他」の区分の利益	67	76
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,127	△1,270
連結財務諸表の営業利益	2,177	3,201

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,046	62,424
「その他」の区分の資産	640	666
全社資産(注)	13,543	11,772
連結財務諸表の資産合計	65,230	74,863

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	738	785	9	9	54	112	802	907
減損損失	17	—	—	—	—	—	17	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	2,505	191	95	450	324	1,831	2,925
のれんの償却額	43	43	—	—	—	—	43	43
のれんの未償却残高	65	21	—	—	—	—	65	21

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	5,019円07銭	5,832円30銭
1株当たり当期純利益	434円61銭	805円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	423円91銭	783円13銭

（注）1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,491	2,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,491	2,754
普通株式の期中平均株式数(株)	3,432,504	3,421,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	86,644	96,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—